

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社エヌリンクス

【英訳名】 NLINKS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 憲介

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋二丁目32番4号

【電話番号】 03-6825-5022 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 栗林 圭介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋二丁目32番4号

【電話番号】 03-6825-5022 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 栗林 圭介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	1,671,585	2,562,552	4,047,363
経常利益 (千円)	221,793	93,249	515,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	72,519	91,164	108,739
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,519	91,164	108,739
純資産額 (千円)	1,228,198	1,150,477	1,270,332
総資産額 (千円)	2,044,168	2,093,744	2,541,943
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.12	12.61	15.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.94	-	14.90
自己資本比率 (%)	60.1	54.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,860	321,911	703,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,408	43,848	181,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,243	36,967	170,144
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,050,445	1,264,844	1,579,876

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.87	14.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注意事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むこと等により回復が期待されるものの、感染症拡大の長期化の影響が大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）に続く、安定的な収益基盤の確保と事業の拡大に取り組み、新規営業代行事業及びメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、4度目の緊急事態宣言が発令されたものの、感染防止策に務めながら営業代行業務の拡大を進め、また、メディア事業も好調に推移したことから2,562,552千円と前年同四半期と比べ890,967千円（53.3%）の増収となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、人件費関連費用として、給料及び手当を1,303,985千円（前年同期比8.4%減）、賞与及び賞与引当金繰入額を77,635千円（同28.1%増）、法定福利費を195,361千円（同11.8%減）、スマホゲームの開発に係る研究開発費を107,469千円（同26.0%減）計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は2,477,908千円（同3.6%減）となり、この結果、営業損失は17,271千円（前年同期は営業損失899,290千円）となりました。

営業外収益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用調整助成金を107,753千円計上したこと等により合計で112,443千円（前年同期比90.0%減）となり、営業外費用につきましては1,922千円（同23.5%減）となりました。この結果、経常利益は93,249千円（同58.0%減）となりました。

また、法人税等合計を184,413千円（同27.9%増）計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は91,164千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72,519千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. 営業代行事業

当セグメントにおきましては、4度目の緊急事態宣言が発令されたものの、主力事業であるNHK業務は影響を受けることなく、また、新規営業代行事業の拡大に努めたことから売上高は1,828,762千円（前年同期比70.0%増）となりました。

一方、費用関連におきましては人員の減少に伴い、給料及び手当が962,244千円（同14.3%減）、賞与および賞与引当金繰入額が合わせて38,916千円（同21.5%増）となり、また、採用費および募集費を合計113,882千円（同23.5%減）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は1,580,943千円（同10.8%減）となりました。この結果、セグメント利益（営業利益）は241,231千円（前年同期はセグメント損失696,694千円）となりました。

b. メディア事業

当セグメントにおきましては、売上高が720,945千円（前年同期比21.9%増）となりました。

一方、費用関連におきましては給料及び手当が339,243千円（同15.6%増）、賞与および賞与引当金繰入額が合わせて38,335千円（同39.3%増）となり、また、広告費を36,287千円（同194.5%増）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は628,376千円（同8.0%増）となりました。この結果、セグメント利益（営業利益）は92,569千円（同883.8%増）となりました。

c. アプリ開発・運営事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度にリリースしたマッチングアプリ「ペアフル」の売上高が9,335千円となりました。

一方、費用関連におきましては、「ペアフル」の売上原価が95,328千円、同じく「ペアフル」の会員数獲得に伴う広告費89,990千円、スマホゲームの研究開発費107,469千円を計上した結果、営業費用の合計は209,169千円（同40.8%増）となりました。この結果、セグメント損失（営業損失）は295,162千円（前年同期はセグメント損失148,522千円）となりました。

d. その他

当セグメントにおきましては、求人広告の代理店業務により、売上高は3,508千円（前年同期比26.9%減）となり、販売費及び一般管理費の合計は752千円（同91.6%減）を計上したことから、セグメント利益（営業利益）は2,756千円（前年同期はセグメント損失4,201千円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,093,744千円(前期末比17.6%減)となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,264,844千円(同19.9%減)、営業未収入金が353,102千円(同14.6%減)、投資その他の資産が306,262千円(同0.3%減)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は943,266千円(前期末比25.8%減)となりました。

主な内訳は、短期借入金が191,666千円(同4.2%減)、未払人件費を含めた未払費用が411,486千円(同16.7%減)、未払法人税等が206,096千円(同47.6%減)、未払消費税等が83,959千円(同1.3%増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,150,477千円(前期末比9.4%減)となりました。

主な内訳は、利益剰余金が514,403千円(同19.8%減)、資本金が323,036千円(同1.1%増)、資本剰余金が313,036千円(同1.2%増)であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,264,844千円となり、前連結会計年度末に比べ315,031千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は321,911千円(前年同期は235,860千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が93,249千円、営業未収入金の減少60,437千円、減価償却費12,883千円があった一方で、法人税等の支払額360,931千円、未払費用の減少82,556千円、預り金の減少41,818千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は43,848千円(前年同期は137,408千円の減少)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入48,782千円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出3,429千円、有形固定資産の取得による支出1,504千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は36,967千円(前年同期は64,243千円の増加)となりました。これは、短期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入7,344千円があった一方で、短期借入金の返済による支出108,334千円、配当金の支払額35,978千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

主にアプリ開発・運営事業において、ドワーフワークス株式会社でスマホゲームの研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107,469千円であります。

(4) 従業員の状況

連結会社

当第2四半期連結累計期間において、営業代行事業は支店の閉鎖等により68名減少しており、メディア事業は業容の拡大等により18名増加しております。

提出会社

当第2四半期累計期間において、営業代行事業は支店の閉鎖等により138名減少しており、メディア事業は業容の拡大等により18名増加しております。なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,259,340	7,259,340	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,259,340	7,259,340		

(注) 提出日現在発行数には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	27,060	7,259,340	1,894	323,036	1,894	313,036

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林 憲介	東京都新宿区	1,587,000	21.86
株式会社K Kインベストメント	佐賀県唐津市七山馬川120	1,200,000	16.53
栗林 圭介	東京都新宿区	1,047,000	14.42
株式会社ケイアンドケイ	佐賀県唐津市七山馬川120	600,000	8.27
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	586,500	8.08
近藤 雅介	新潟県佐渡市	311,800	4.30
中村 剛	大阪府大阪市西区	215,100	2.96
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	201,900	2.78
前川 英人	東京都品川区	180,000	2.48
鹿内 一勝	埼玉県志木市	180,000	2.48
計		6,109,300	84.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,257,800	72,578	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社の標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,540		
発行済株式総数	7,259,340		
総株主の議決権		72,578	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、パートナーズSG監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,876	1,264,844
営業未収入金	413,539	353,102
前払費用	59,714	60,407
その他	63,584	10,231
流動資産合計	2,116,714	1,688,585
固定資産		
有形固定資産	47,819	39,939
無形固定資産		
のれん	68,567	58,772
その他	1,698	184
無形固定資産合計	70,265	58,956
投資その他の資産	307,142	306,262
固定資産合計	425,228	405,158
資産合計	2,541,943	2,093,744
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	191,666
未払費用	494,042	411,486
未払法人税等	393,572	206,096
未払消費税等	82,878	83,959
賞与引当金	-	8,937
その他	101,117	41,122
流動負債合計	1,271,611	943,266
負債合計	1,271,611	943,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,364	323,036
資本剰余金	309,364	313,036
利益剰余金	641,602	514,403
株主資本合計	1,270,332	1,150,477
純資産合計	1,270,332	1,150,477
負債純資産合計	2,541,943	2,093,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,671,585	2,562,552
売上原価	-	101,915
売上総利益	1,671,585	2,460,636
販売費及び一般管理費	2,570,875	2,477,908
営業損失()	899,290	17,271
営業外収益		
受取利息	3	6
受取補償金	1,007,251	2,779
雇用調整助成金	113,128	107,753
受取手数料	182	37
受取報奨金	445	-
助成金収入	2,160	1,800
雑収入	426	66
営業外収益合計	1,123,598	112,443
営業外費用		
支払利息	238	645
支払手数料	2,274	908
株式交付費	-	300
その他	1	68
営業外費用合計	2,514	1,922
経常利益	221,793	93,249
特別損失		
減損損失	5,124	-
特別損失合計	5,124	-
税金等調整前四半期純利益	216,668	93,249
法人税、住民税及び事業税	140,912	184,309
法人税等調整額	3,236	103
法人税等合計	144,148	184,413
四半期純利益又は四半期純損失()	72,519	91,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,519	91,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	72,519	91,164
四半期包括利益	72,519	91,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,519	91,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,668	93,249
減価償却費	12,838	12,883
減損損失	5,124	-
のれん償却額	10,325	9,795
受取利息	3	6
支払利息	238	645
賞与引当金の増減額(は減少)	10,326	8,937
受取補償金	1,007,251	2,779
雇用調整助成金	113,128	107,753
営業未収入金の増減額(は増加)	180,592	60,437
前払費用の増減額(は増加)	11,334	692
立替金の増減額(は増加)	10,808	4,442
未払金の増減額(は減少)	4,296	2,149
未払費用の増減額(は減少)	97,112	82,556
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	8,591	10,855
未払消費税等の増減額(は減少)	21,947	1,080
預り金の増減額(は減少)	19,223	41,818
その他	6,362	12,851
小計	745,856	69,991
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	238	645
補償金の受取額	872,268	1,897
雇用調整助成金の受取額	113,128	107,753
法人税等の還付額	1,200	-
法人税等の支払額	4,644	360,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,860	321,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,237	1,504
投資有価証券の取得による支出	120,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,064	3,429
敷金及び保証金の回収による収入	4,893	48,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,408	43,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	-	108,334
株式の発行による収入	-	7,344
配当金の支払額	35,756	35,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,243	36,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,696	315,031
現金及び現金同等物の期首残高	887,748	1,579,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,445	1,264,844

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	1,423,443千円	1,303,985千円
賞与引当金繰入額	10,326 "	24,584 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	1,050,445千円	1,264,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,050,445千円	1,264,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	35,823	5.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	36,034	5.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	営業代行 事業	メディア事 業	アプリ開 発・運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,075,576	591,210	-	1,666,787	4,798	1,671,585	-	1,671,585
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,075,576	591,210	-	1,666,787	4,798	1,671,585	-	1,671,585
セグメント利益又は セグメント損失()	696,694	9,408	148,522	835,807	4,201	840,009	59,281	899,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 59,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書上の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	営業代行 事業	メディア事 業	アプリ開 発・運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,828,762	720,945	9,335	2,559,043	3,508	2,562,552	-	2,562,552
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,828,762	720,945	9,335	2,559,043	3,508	2,562,552	-	2,562,552
セグメント利益又は セグメント損失()	241,231	92,569	295,162	38,638	2,756	41,394	58,666	17,271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 58,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書上の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「メディア事業」におけるサービスの拡大及びそれに伴う組織体制の見
直し等により、「メディア事業」のうち従来「イエプラ」「アルテマ」としていた各報告セグメントを統合して
おります。また、従来「アルテマ」に含めておりました「マッチングアプリの開発・運営に関する業務」を従来
の「ゲーム開発事業」と統合し「アプリ開発・運営事業」に報告セグメントの名称を見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	10円12銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	72,519	91,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	72,519	91,164
普通株式の期中平均株式数(株)	7,164,642	7,231,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円94銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,007	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社エヌリンクス
取締役会 御中

パートナーズS G監査法人

東京都中央区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌリンクスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌリンクス及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。